

平成25年度
(第7期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(13) 役員及び職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額(▲)	▲ 6,257	6,241,472
建物	8,591,393	
減価償却累計額(▲)	▲ 1,839,460	6,751,933
構築物	505,932	
減価償却累計額(▲)	▲ 79,199	426,733
車両運搬具	24,572	
減価償却累計額(▲)	▲ 9,755	14,816
工具器具備品	1,004,219	
減価償却累計額(▲)	▲ 452,961	551,258
図書		1,210,975
美術品・收藏品		108,240
有形固定資産合計		15,305,427

2 無形固定資産

特許権		1,799
ソフトウェア		5,754
電話加入権		132
無形固定資産合計		7,685

3 投資その他の資産

その他		278
投資その他の資産合計		278

固定資産合計 15,313,390

II 流動資産

現金及び預金	1,057,252	
未収学生納付金収入	1,793	
その他未収入金	17,790	
貯蔵品	308	
前払費用	2,739	
未収収益	2,407	
立替金	2,894	

流動資産合計 1,085,183

資産合計 16,398,573

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	438,737		
資産見返補助金等	37,937		
資産見返寄附金	106,068		
資産見返施設費	8,751		
資産見返物品受贈額	<u>1,137,603</u>	1,729,095	
長期寄附金債務		207,914	
長期リース債務		190,656	
資産除去債務		<u>2,940</u>	
固定負債合計			2,130,606

II 流動負債

資産見返負債			
資産見返物品受贈額	<u>39</u>	39	
寄附金債務		45,092	
預り科学研究費補助金等		6,839	
預り金		205,192	
未払金		218,169	
リース債務		65,062	
未払消費税等		585	
その他		<u>840</u>	
流動負債合計			<u>541,817</u>
負債合計			2,672,423

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	<u>13,894,559</u>		
資本金合計			13,894,559

II 資本剰余金

資本剰余金	1,346,717		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,909,993		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,257		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 67		
資本剰余金合計			▲ 569,600

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	397,853		
当期末処分利益	<u>3,339</u>		
(うち当期総利益 3,339)			
利益剰余金合計		<u>401,192</u>	
純資産合計			<u>13,726,150</u>
負債純資産合計			<u>16,398,573</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	551,407		
研究経費	179,456		
教育研究支援経費	236,428		
受託研究費	732		
受託事業費	12,917		
役員人件費	28,364		
教員人件費	1,221,138		
職員人件費	598,808	2,829,250	
一般管理費		272,310	
財務費用			
支払利息		1,630	
経常費用合計		1,630	3,103,191
経常収益			
運営費交付金収益		1,678,480	
授業料収益		870,156	
入学金収益		120,910	
検定料収益		35,938	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	—		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,313	1,313	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	12,932		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	—	12,932	
寄附金収益		45,052	
補助金等収益		74,935	
施設費収益		46,186	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	56,392		
資産見返補助金等戻入	2,921		
資産見返寄附金戻入	1,836		
資産見返施設費戻入	2,155		
資産見返物品受贈額戻入	16,006	79,309	
財務収益			
受取利息		1,536	
雑益			
財産貸付料収入	85,022		
その他雑益	21,051	106,072	
経常収益合計		106,072	3,072,821
経常損失(▲)			▲ 30,370
臨時損失			
過年度損益修正損		62,461	62,461
当期純損失(▲)			▲ 92,831
目的積立金取崩額			96,170
当期総利益			3,339

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 804,116
人件費支出	▲ 1,917,570
その他の業務支出	▲ 226,702
運営費交付金収入	1,755,461
授業料収入	838,608
入学金収入	120,936
検定料収入	35,938
受託研究等収入	265
受託事業等収入	12,973
寄附金収入	3,764
補助金等収入	97,054
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,508
その他の業務収入	102,165
預り金の増減額	▲ 16,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 954,132
定期預金の払い戻しによる収入	416,137
有形固定資産の取得による支出	▲ 335,208
施設費による収入	312,861
小計	▲ 560,342
利息及び配当金の受取額	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 560,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 66,678
小計	▲ 66,678
利息の支払額	▲ 1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68,328
IV 資金減少額	▲ 630,294
V 資金期首残高	1,033,414
VI 資金期末残高	403,120

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,338,655
当期総利益	3,338,655	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	3,338,655	3,338,655

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,829,250	
一般管理費	272,310	
財務費用	1,630	
臨時損失	62,461	3,165,652

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 870,156	
入学金収益	▲ 120,910	
検定料収益	▲ 35,938	
受託研究等収益	▲ 1,313	
受託事業等収益	▲ 12,932	
寄附金収益	▲ 45,052	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,836	
財務収益	▲ 1,536	
雑益	▲ 95,674	▲ 1,185,348

業務費用合計 1,980,304

II 損益外減価償却相当額 320,180

III 引当外賞与増加見積額 11,185

IV 引当外退職給付増加見積額 58,552

V 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,858	
島根県出資の機会費用	85,565	89,423

VI 行政サービス実施コスト 2,459,644

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成26年3月末における国債利回りを参考に0.640%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- 8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1, 108, 136千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は97, 490千円です。

III 損益計算書関係

過年度損益修正損は、前年度以前における固定資産見返運営費交付金等戻入の過大計上59, 382千円及び減価償却費の過少計上3, 079千円を当事業年度に修正したことによるものです。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成26年3月31日

現金及び預金	1, 057, 252千円
定期預金	<u>▲654, 132千円</u>
資金期末残高	403, 120千円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 現物寄附による資産の取得 | 8, 225千円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 69, 282千円 |

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが2, 376千円及び6, 453千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 85, 565千円

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 固定資産の減損

1 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
ゲストハウス	土地及び建物	島根県出雲市	15,853

2 減損の認識に至った経緯

稼働率が著しく低下した状態が続いており、当法人における具体的な利用計画が策定されていない状況から、当該資産の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するよう減損を認識しています。

3 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

該当事項はありません。

4 減損の兆候の有無について、固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準「第3 減損

の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該ゲストハウスは、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の兆候の有無について、これらを一体として判定しています。

5 回収可能サービス価額

回収可能サービス価格は、当該土地及び建物の正味売却価格により算定しております。正味売却価格は、固定資産税評価額に基づく評価としております。

IX 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	1,057,252	1,057,252	—
(2) その他未収入金	17,790	17,790	—
(3) リース債務	(255,718)	(249,711)	(6,007)
(4) 預り金	(205,192)	(205,192)	—
(5) 未払金	(218,169)	(218,169)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,198,213	▲45,032	2,153,181	2,189,986

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成25年度末の帳簿価格(貸借対照表計上額)です。

また、平成25年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
67,008	57,051

XI 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,482,605	25,738	—	8,508,342	1,826,237	282,047	—	—	—	6,682,106	
	構築物	21,753	152,211	—	173,964	10,046	7,986	—	—	—	163,918	
	工具器具備品	145,086	60,656	—	205,742	73,711	30,148	—	—	—	132,031	
	計	8,649,444	238,605	—	8,888,048	1,909,993	320,180	—	—	—	6,978,055	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	76,443	6,608	—	83,051	13,224	5,601	—	—	—	69,827	
	構築物	329,469	2,499	—	331,968	69,153	9,939	—	—	—	262,815	
	車両運搬具	10,306	14,266	—	24,572	9,755	2,334	—	—	—	14,816	
	工具器具備品	728,670	116,599	46,792	798,477	379,250	121,116	—	—	—	419,227	
	図書	1,177,173	38,639	4,837	1,210,975	—	—	—	—	—	1,210,975	
	計	2,322,062	178,611	51,630	2,449,043	471,383	138,989	—	—	—	1,977,660	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,257	—	—	6,241,472	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	11,616	189,673	201,289	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,367,585	189,673	201,289	6,355,969	—	—	6,257	—	—	6,349,712	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,257	—	—	6,241,472	
	建物	8,559,048	32,345	—	8,591,393	1,839,460	287,647	—	—	—	6,751,933	
	構築物	351,222	154,710	—	505,932	79,199	17,924	—	—	—	426,733	
	車両運搬具	10,306	14,266	—	24,572	9,755	2,334	—	—	—	14,816	
	工具器具備品	873,756	177,255	46,792	1,004,219	452,961	151,264	—	—	—	551,258	(注1)
	図書	1,177,173	38,639	4,837	1,210,975	—	—	—	—	—	1,210,975	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	11,616	189,673	201,289	—	—	—	—	—	—	—	(注2)
	計	17,339,090	606,888	252,919	17,693,060	2,381,376	459,170	6,257	—	—	15,305,427	
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	600	300	—	—	—	1,799	
	ソフトウェア	21,010	—	2,608	18,401	12,647	3,014	—	—	—	5,754	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	23,541	—	2,608	20,932	13,247	3,314	—	—	—	7,685	
投資その他の資産	その他	266	12	—	278	—	—	—	—	—	278	
	計	266	12	—	278	—	—	—	—	—	278	

(注1) 当期増加額は、主に講堂映像音響機器更新業務48,072千円及びマルチメディア演習室システムリース39,899千円によるものです。

(注2) 当期増加額は、島根県立大学看護学部設置(四年制大学化)事業によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	467	1,802	—	1,961	—	308	
計	467	1,802	—	1,961	—	308	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 引当金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第88の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(8) 保証債務の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	13,894,559	—	—	13,894,559	
	計	13,894,559	—	—	13,894,559	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	寄附金等	2,000	—	—	2,000	
	施設費	999,740	238,605	—	1,238,345	(注1)
	計	1,108,112	238,605	—	1,346,717	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,589,813	▲ 320,180	—	▲ 1,909,993	(注2)
	損益外減損損失 累計額	▲ 6,257	—	—	▲ 6,257	
	損益外利息費用 累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 488,024	▲ 81,576	—	▲ 569,600	

(注1) 当期増加額は、島根県からの特殊要因経費補助金を財源とし、また減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として島根県知事の指定を受けた資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,833	494,023	495,856	—	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(目的積立金)	486,478	—	486,478	—	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	—	494,023	96,170	397,853	(注2)
計	488,311	988,046	1,078,505	397,853	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益7,545千円及び目的積立金の使用残額486,478千円を加えたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源として島根県知事より繰越の承認を受けた額によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	96,170	教育研究及び業務運営充実積立金 教育研究目的の費用発生
計	96,170	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	計	
平成25年度	—	1,755,678	1,678,480	77,198	—	1,755,678	—
計	—	1,755,678	1,678,480	77,198	—	1,755,678	—

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	計
期間進行基準	1,665,567	1,665,567
費用進行基準	12,913	12,913
計	1,678,480	1,678,480

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
島根県立大学看護学部設置(四年制大学化)事業 〔新規駐車場整備関係費〕	190,582	—	153,685	36,896	
講堂映像音響機器更新業務(浜田キャンパス)	51,870	—	48,072	3,798	
給食管理実習室改修工事(松江キャンパス)	30,723	—	25,231	5,492	
計	273,175	—	226,988	46,186	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
島根国際学術シンポジウム事業(神々の国プロジェクト)	14,504	—	1	—	—	14,502	
大学間連携共同教育推進事業	16,460	—	—	—	—	16,460	
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	11,636	—	—	—	—	11,636	
地(知)の拠点整備事業	54,305	—	23,332	—	—	30,973	
島根県医療従事者研修環境整備事業	1,214	—	—	—	—	1,214	
山陰自動車道建設促進島根県民総決起大会研究発表交付金	150	—	—	—	—	150	
計	98,268	—	23,334	—	—	74,935	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	23,627	2	—	—
	非常勤	496	5	—	—
	計	24,122	7	—	—
教職員	常 勤	1,322,643	219	12,913	4
	非常勤	189,501	232	—	—
	計	1,512,144	451	12,913	4
合 計	常 勤	1,346,270	221	12,913	4
	非常勤	189,996	237	—	—
	計	1,536,266	458	12,913	4

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注5) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注6) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(注7) 本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			受託研究費			
消耗品費	23,973		給料	77		
管理物品費	19,188		消耗品費	181		
印刷製本費	22,999		管理物品費	370		
水道光熱費	59,358		水道光熱費	23		
旅費交通費	43,768		旅費交通費	80	732	
通信運搬費	11,693		受託事業費			
賃借料	5,108		給料	3,411		
車両燃料費	229		法定福利費	336		
業務委託費	165,954		消耗品費	764		
修繕費	58,182		印刷製本費	1,380		
損害保険料	315		旅費交通費	3,994		
広告宣伝費	5,198		通信運搬費	199		
行事費	3,342		賃借料	251		
諸会費	1,130		車両燃料費	37		
会議費	33		業務委託費	183		
報酬・手数料	6,386		修繕費	56		
奨学費	95,490		報酬・手数料	923		
減価償却費	22,447		図書費	6		
貸倒損失	578		雑費	1,378	12,917	
図書費	934		役員人件費			
支払リース料	920		報酬	18,754		
交際費	82		賞与	5,368		
雑費	4,098	551,407	法定福利費	4,242	28,364	
研究経費			教員人件費			
消耗品費	33,943		常勤教員給与			
管理物品費	9,684		給料	699,757		
印刷製本費	9,819		賞与	222,742		
水道光熱費	10,158		退職給付費用	12,574		
旅費交通費	56,241		法定福利費	213,281	1,148,354	
通信運搬費	4,751		非常勤教員給与			
賃借料	767		給料	72,759		
車両燃料費	39		法定福利費	25	72,784	1,221,138
業務委託費	30,480		職員人件費			
修繕費	6,285		常勤職員給与			
損害保険料	2		給料	327,542		
広告宣伝費	20		賞与	72,602		
行事費	1,623		退職給付費用	340		
諸会費	4,894		法定福利費	66,237	466,721	
会議費	243		非常勤職員給与			
報酬・手数料	5,749		給料	116,742		
減価償却費	655		法定福利費	15,346	132,087	598,808
図書費	3,166		一般管理費			
交際費	62		消耗品費	25,784		
雑費	874	179,456	管理物品費	21,811		
教育研究支援経費			印刷製本費	14,421		
消耗品費	14,102		水道光熱費	12,124		
管理物品費	15,460		旅費交通費	15,553		
印刷製本費	813		通信運搬費	2,785		
水道光熱費	7,756		賃借料	856		
旅費交通費	603		車両燃料費	2,165		
通信運搬費	16,655		福利厚生費	2,243		
業務委託費	52,269		業務委託費	54,870		
修繕費	26,174		修繕費	49,055		
損害保険料	80		損害保険料	2,012		
諸会費	693		広告宣伝費	8,094		
会議費	1		行事費	2,255		
報酬・手数料	23		諸会費	2,733		
減価償却費	78,464		会議費等	66		
図書費	16,271		報酬・手数料	1,781		
支払リース料	6,999		租税公課	7,649		
雑費	65	236,428	減価償却費	41,122		
			図書費	1,345		
			支払リース料	1,337		
			交際費	78		
			雑費	2,169	272,310	

(16) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	24,276	3,951	現物寄附:20,512千円、3,828件
計	24,276	3,951	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	581	732	1,313	—
計	581	732	1,313	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	12,932	12,932	—
計	—	12,932	12,932	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(5,090) 1,527	4	
基盤研究B	(8,530) 2,559	13	
基盤研究C	(11,330) 3,402	16	
挑戦的萌芽研究	(1,200) 360	2	
若手研究B	(8,126) 2,550	9	
出版助成	(1,000) —	1	
計	(35,276) 10,398	45	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	3	
普通預金	403,117	
定期預金	654,132	
計	1,057,252	

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社えすみ松江営業所	17,971	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	14,678	
株式会社日立製作所中国支社	14,369	
和幸電通株式会社	10,976	
浜田ビルメンテナンス株式会社	10,801	
その他	149,375	
計	218,169	